

国立大学法人長岡技術科学大学財政計画

1. 財政計画について

本学は、学生定員の約8割を高等専門学校本科から本学第3学年に編入学で受入れ、学部から大学院修士課程までの一貫した教育により、産業界や研究機関で活躍する人材を輩出してきた。特に開学当初から積極的にグローバル化を進め、地域や海外とのネットワークを形成し、多くの成果を上げてきた。

第4期中期目標期間では、これまでに積み上げてきた産学連携と国際連携をベースとして、高専－技科大路線の核となる教育研究システムを新たに構築し、イノベーション創出を担う実践的・創造的能力と持続可能な社会の実現に貢献する志を備えた指導的技術者を養成するとともに、先進的研究・技術開発を推進し、その社会実装を通じて国内外の産業集積地域の持続的発展や地域の魅力創りに繋げる。また、学長のリーダーシップのもとで組織・業務運営の改善・効率化及びこれを図るための情報技術の活用を含むデジタルキャンパス化、多様で安定的な財務基盤の確立に努める。これらの目標を実現するためには、次に掲げる活動を着実に推進することが不可欠であり、そのための資源となる大学財政の健全な運営を行うため、本計画を定める。

- ・情報技術の実践力、横断的・異分野融合的な知を備えた人材育成
- ・ものづくり+情報技術分野を中心とした先進的研究・技術開発及び社会実装の推進と研究者の多様性が活きる研究環境の整備
- ・ものづくり地方都市の持続的発展に向けた社会貢献
- ・海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の展開
- ・学長のリーダーシップによる組織・業務運営の強化
- ・財源の多様化と安定的な財務基盤の確立
- ・教育研究と組織・業務運営における情報技術の活用

2. 本学の財政状況と課題

本学の財政は、収入予算の最も大きな割合を国からの運営費交付金に依拠している。運営費交付金については、毎年係数に基づく基盤的部分の削減が継続する一方で、削減分を上回る新規教育研究組織整備分、共通政策課題分の獲得等に努めている結果、毎年成果指標配分等による増減の影響はあるものの、大学予算の基盤となる安定的な財源として教育研究活動に充てることができている。

また、教育研究の改革を強力に推進するための資源として、大型の競争的資金の獲得に大学を上げて注力しており、スーパーグローバル大学創成支援事業、卓越大学院プログラム、国立大学経営改革促進事業等の大型かつ複数年度の補助金事業を獲得することで、本学の強みを生かした教育研究の不断の改善・充実を推し進めることができている。

さらに、運営費交付金や科学研究費助成事業、文部科学省補助事業等の文部科学予算に頼らない外部資金・自己財源の拡充を図るため、共同研究費等の民間資金の獲得、自治体と連携した財源の獲得等の取組を進めており、外部資金獲得額、とりわけ間接経費（産学官連携環境・研究開発環境の維持・向上に共通して必要となる設備等維持費、コーディネーターの活動経費、産学官連携活動の推進に必要な研究・事業の管理事務経費等に充てる経費）の獲得額は大きく増加している。

しかしながら、近年における新型コロナウイルス感染症の影響は、事業活動に大きな影響を与え、財政運営に対しても、感染防止対策や新しい生活様式への対応など新たな支出を発生させ、大学の管理運営にかかる費用の増大に繋がっている。さらに、世界の政治経済情勢の影響によるエネルギーを中心とした物価の高騰は、教育研究をはじめあらゆる費用の増大に繋がっている。今後もこのような社会状況が継続すると予想されることから、国からの収入の伸びが見込まれない中、収入の増加を上回るペースで支出が増大していく可能性や、これまで通りの外部資金獲得が困難となる可能性がある。また、先述の大型補助金事業は支援期間終了を迎えるものが複数あり、終了後の後年度負担が財政を圧迫する可能性がある。

このような厳しい財政状況の中においても、新たな自己収入獲得に向けた活動を行いながら感染拡大防止と教育研究活動を両立させ、社会変化を的確に捉え時代に即した、迅速かつ積極的・戦略的に事業を展開し、第4期中期目標期間とそれ以降も地域社会及びグローバル社会に不可欠な大学を目指す目標を達成することが求められる。

3. 学長戦略経費の活用

第4期中期目標・中期計画の達成や、これら目標・計画の達成を通じた将来ビジョンの実現を図るには、学長のリーダーシップの下で、戦略的な資源投入を行うことが不可欠である。この原資となる学長戦略経費の拡充を図ることで、将来を見据えた戦略的かつ機動的な取組を加速する。

また、学長戦略経費は、ものづくり・材料科学、バイオ・環境、パワーエレクトロニクス・制御等の本学が強みを持つ分野における教育研究のさらなる充実や、国家戦略に位置付けられる AI、マテリアル、健康、宇宙、食料等の分野における重要技術開発などの国立工学系大学に期待される取組を推進するためにも戦略的に活用し、社会的インパクトの創出を牽引する。

4. 人件費について

本学は、中長期的な視点に立った総合的な人事方針及び人材育成方針として、令和3年11月に人事基本方針を新たに策定した。本方針に基づき、教職員の年齢構成の変化や定年年齢の延長、法定福利費の増加等の財政的観点を踏まえたうえで、大学の経営基盤を強化するため、中長期的に本学が取り組むべき分野や事業に対応した組織体制を踏まえた戦略的な採用及び人事配置を行うとともに、教職員の業績評価と処遇への反映方法、給与制度等について不断の見直しを行う。また、DXの活用、高度化する業務に対応できる専門人材の育成等により、人材の高付加価値化を図る。

5. 教育経費・研究経費について

運営費交付金の基盤的部分が年々削減される中において、基盤教育経費については、教育の質を確保するため、法人化以降同額を維持してきた。また、基盤研究経費については、外部資金の獲得により確保するよう体制をシフトしつつも一定の水準を維持してきたところである。

成果指標配分等による毎年の増減の影響は受けつつも、今後の運営費交付金の増加は見込めない状況ではあるが、基盤教育経費については、これまでと同程度の学内予算配分額を確保する。基盤研究経費については、外部資金の獲得により確保する体制に引き続きシフトすることとしながらも、一定水準の学内予算配分額は確保するものとする。

なお、真に必要な経費については、大学として適切に配分する必要があるため、学長ヒアリングを実施したうえで、教育研究経費の支援配分として別途追加配分を行う。

また、学内の資源配分の最適化を図る観点から、各系による基盤教育経費・基盤研究経費の予算額に対する執行額の状況により、次年度の予算配分額を調整する仕組みを導入する。

6. 施設・設備の整備について

第3期中期目標期間には寄附金や目的積立金を活用することで、スプリックスドームの設置、地域防災実践研究センターの建物改修による連携サテライトオフィスの設置等の産学官連携環境の充実や自己財源の拡大につながる施設整備を実現した。また、先端研究基盤共用促進事業に採択され、先端的な研究設備の遠隔化や他機関との相互利用を推進した。

一方で、開学後40年以上が経過し、老朽化や陳腐化が進んでいる施設・設備については、国からの更新のための補助金等財源を確保することが厳しい状況にある。

既存の施設・設備は長寿命化を図り、有効活用することを基本としつつ、設備の維持や更新の際は、それらの必要性や費用対効果を考慮し、設備の廃止や縮小を含めた見直しを検討するとともに、先端設備への集約・共用化を促すこととする。また、中長期を見据えたマスタープラン等に基づき、受益者負担の拡大を図る等計画的な修繕や更新に向けた予算の確保を図ることとする。さらに、施設の改修・修繕等の老朽化対策については、目的積立金等の多様な財源の活用についても検討を行い、長寿命化に加え、高機能化、省エネルギー化、カーボンニュートラルの観点に基づき必要な事業を着実に実施する。

7. 収入の確保

第4期中期目標の実現に向けた取組を行う上で、各種事業費の確保は重要課題である。以下の学納金収入や外部資金収入の増収はもとより、経営改革促進事業等による新たな自己財源を確保する諸施策の実施により、運営費交付金への財政依存度を可能な範囲で低減させ、収入の安定化を図る。

(1) 学納金収入の確保

学納金収入について、学部、大学院の学生定員については充足している状況ではあるが、出願者については減少傾向となっている。また、18歳人口の減少により、大学全体への進学者数の減少が想定される。令和4年度の改組により学部及び大学院博士後期課程の定員が増加するが、優秀な学生確保のため、多様なメディア・媒体によるタイムリーな情報発信、積極的な高専訪問や高大連携事業、女子学生等へのすそ野拡大啓発事業を実施するなど、受験生に対して本学の魅力を的確に伝え、出願者数の確保を図る。また、大学院進学の実必要性や魅力を積極的に周知し、大学院入学者数の増加を図り、定員を確実に充足することで学納金収入を確保する。

(2) 競争的資金の獲得

URAの育成や、教育戦略本部及び研究戦略本部による企画・マネジメント体制の強化は、競争的資金獲得の伸長に結びついている。一方で、スーパーグローバル大学創成支援事業、卓越大学院プログラム等の大型の補助金事業は第4期中期目標期間中に支援期間終了を迎え、活動の継続に向けた資金の確保が課題となる。

今後も、学内の負担を考慮しつつ、本学のビジョンや方向性に合致する競争的資金については積極的な応募を検討することとし、競争的資金の継続的な獲得を図るものとする。

また、競争的資金の獲得増に向け、組織横断的な研究に対して学内での資金面からの支援を行うとともに、URAやコーディネーター体制のさらなる充実、競争的資金への応募や組織整備要求の構想・企画立案、申請書作成を担う教職員の育成を推進する。

(3) 外部資金収入の獲得

外部資金の獲得は全学を挙げて取組を実施しており、第3期中期目標期間後半の令和元年度から令和3年度の外部資金比率については、15%前後で推移（第3期中期目標期間前半の平成28年度から平成30年度の平均は13.3%）している。（令和3年度の全国立大学平均は11.6%）また、間接経費の30%化、戦略的コンソーシアム型共同研究の推進、地域課題解決支援型受託事業の実施等の取組が奏功し、第3期中期目標期間末の間接経費獲得額は第2期中期目標期間末と比較すると約87%増加している。

引き続き外部資金獲得へ向けた戦略的な取組を実施するとともに、民間企業・金融機関・地方自治体等との連携、卒業生との連携、地域的な連携の枠組みへの参画等を通じた多様な主体からの外部資金獲得拡大や、多様な仕組みによる外部資金獲得の拡大、将来的な財源発掘に向けた取組を積極的に進めることとする。

加えて、本学は令和8年度に開学50周年を迎えることから、開学50周年に向けた寄附金等の獲得拡大を図り、開学50周年記念事業として、施設の大規模改修等の将来ビジョン実現を加速させる事業を実施することとする。

(4) 知的財産権等収入の獲得

知的財産、地域産学官金協創プラットフォーム構築等を複合的に統括する国際産学連携センターを設置するなど、産学連携活動の組織的な推進体制を構築している。

その一方で、特許実施料等の知的財産権等収入は伸び悩みが見られる。このため、全国の高専や、高専が立地する地域の地域企業等と共に地域課題解決に貢献する取組を進め、研究成果の社会実装を推進するとともに、知的財産権の活用に向けた新たな方策を検討する。また、政府や自治体によるスタートアップ支援策、産学官金のギャップファンドの積極的な活用を図り、優れた事業戦略と知財戦略を持つ大学発ベンチャーの創出を後押しする。

このことにより、知的財産権を呼び水にした企業等との共同研究の拡大・深化、知的財産権等収入の増加に努めることとする。

(5) 財源の多様化及び新たな自己財源の獲得

大学を取り巻く状況について、統合報告書の発行等を通じ、保護者や地域、企業等のステークホルダーに積極的に説明を行い、学生支援や大学運営のための寄附金等、収入の確保を図る。

また、オンラインプラットフォームやARを活用し、社会人向けリカレント教育コンテンツの提供や、企業等における人材の付加価値を高めるリスキリングの支援を実施することによる収入や、企業による学内へのオフィス・研究開発拠点などの連携拠点の設置による貸付料収入等の新たな自己財源の確保や財源の多様化を図る。